

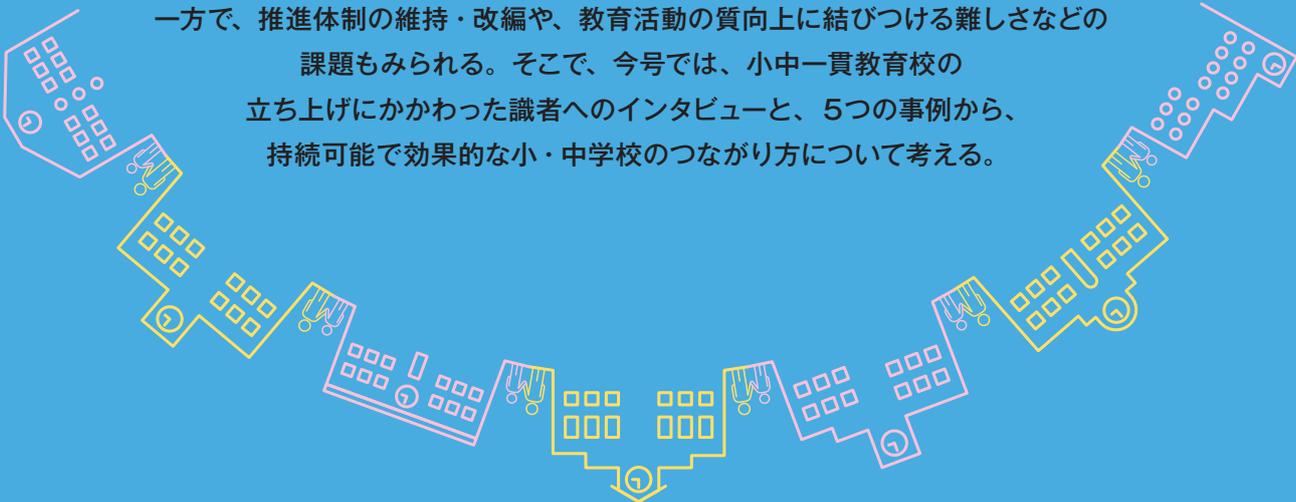


# 5つの事例にみる 持続可能な 小中一貫教育

いわゆる「中1ギャップ」の問題や、学校統廃合の動きなどを背景に、各自治体では小・中学校間の連携に関する施策が進められてきた。

新学習指導要領でも、子どもの資質・能力を育む観点から、校種の垣根を越えた一貫教育の必要性が改めて示されている。

一方で、推進体制の維持・改編や、教育活動の質向上に結びつける難しさなどの課題もみられる。そこで、今号では、小中一貫教育校の立ち上げにかかわった識者へのインタビューと、5つの事例から、持続可能で効果的な小・中学校のつながり方について考える。



# 「続ける」「見直す」を意識した人的支援とカリマネの実践を！

東京大学大学院 教育学研究科 教授

藤江康彦

**ふじえ・やすひこ** 東京学芸大学、広島大学大学院に学ぶ。お茶の水女子大学、関西大学を経て、現職。専門分野は、教育方法学、学校教育学、教育心理学。大阪府堺市のさつき野学園における小中一貫教育の推進に有識者として参画。推進のポイントを、『小中一貫教育をデザインするカリキュラム・マネジメント52の疑問』（東洋館出版社）にまとめた。



小中一貫教育を実施する自治体が増える中、教育活動の質の向上が課題となっている。

小中一貫教育の推進のポイントや教育委員会に求められることは何か。

施設一体型小中一貫教育校の設立に有識者として参画した東京大学大学院の藤江康彦教授に話を聞いた。

## 推進の経緯

### 連携にとどまらない 新しい学校教育を築く段階に

小中一貫教育は、2000年頃からいくつかの自治体で取り組みが見られるようになりました。当初は、小学校から中学校への円滑な適応を図るための、いわゆる中1ギャップの解消を目的とした生徒指導面での取り組みが目立ちました。

それから約20年経った今、全国の小中一貫教育の実施状況を見ると、その背景は多様化しています。小中9年間の学習の系統性を高めることで学力保障を目指す自治体や、子育て世代の流入を期待し、小中一貫教育によって義務教育の特色を打ち出そうとする自治体、学校統廃合の1

つの手段として小中一貫教育を取り入れる自治体などです。

2015年6月に学校教育法が改正され、2016年度から9年間の義務教育を一貫して行う新しい学校種「義務教育学校」の設置が可能となりました（図1）。さらに、幼稚園・保育所と小学校、中学校と高校というように、義務教育の前後の教育段階との連携も進められています。東京学芸大学の児島邦宏名誉教授が「小中一貫教育は、対策型から共生型に移行している」と指摘したように、中1ギャップのような課題があり、その対応策として校種間連携をするのではなく、「一貫教育」という新しい学校教育の形を、校種を超えてともに築いていく段階に入ったといえるでしょう。

## なぜ、小中一貫教育？

### 学校生活が安定してこそ、 資質・能力は伸びる

なぜ、小中一貫教育を行うとよいのでしょうか。新学習指導要領には、一人ひとりの資質・能力を育成するために、幼児教育から小学校、中学校、そして生涯にわたる学習のつながりが重要であると記されています。ここで改めて考えたいのは、「資質・能力の育成」とはどういったことか、です。

私は、資質・能力は、「育む」ことよりも、「引き出す」「見いだす」ことが重要だと考えています。子どもは、資質・能力を持たない非力な存在ではありません。子どもなりにこれまで生きてきた中で培った資質・能力を持ち、活用しています。まず

は、大人である教員が、子どもの資質・能力を捉えて引き出し、そのよさを認めたり、有用性を示したりして価値づけ、より高次なものとするよう磨いていく必要があります。自分の資質・能力をメタ認知した子どもは、それを意識して活用するようになるでしょう。その過程を繰り返していくと、子どもは自分の資質・能力を自分で価値づけ、自身の学習において有用なものと意識して磨いていくようになります(図2)。

そうした教育活動を行うためには、まず学校が、それまでの経験に基づいて資質・能力を十分に発揮できる、子どもにとって安心して生活できる場であることが重要です。思春期の早期化などによる発達の個人差の広がりに対応して、子どもの発達の連続性を理解し、長期的な視野で成長を支援することも不可欠です。

そうした中、教員が、小・中両方の子どもへの理解を校種を超えて深めることで、子どもが安心して生活できる学級をつくれます。小・中両方にかかわる教員が増えれば、興味・関心や認知スタイルが異なる子どもにも対応でき、より多様な資質・能力を見いだすことが可能となります。子どもは、9年間というゆりのある生活時間の中で気持ちが安定し、自分の力を発揮しやすくなります。

小中一貫教育は、単に小中の段差を滑らかにするために行うものではありません。子どもの資質・能力を伸ばす環境を、様々な側面から整えるという意味で求められているのです。

**● 学校づくりのポイント**

**子どもや学校の実態に応じて教育区分を柔軟に設定**

そのような小中一貫教育を実現するためのポイントを、特にお伝えしたい事項に絞って紹介します。

図1 小中一貫教育制度の類型

種別	義務教育学校	併設型	連携型
設置者	—	同一の設置者	異なる設置者
修業年限	9年 (前期課程6年+後期課程3年)	小学校6年、中学校3年	
組織	校長1人、 1つの教職員組織	小学校・中学校それぞれに 校長、教職員組織	
		小学校と中学校における 教育を一貫して施すため にふさわしい運営の仕組 みを整えることが要件	中学校併設型小学校と 小学校併設型中学校を 参考に、より適切な運 営体制を整備すること
免許	原則、小学校・中学校の 両免許状を併有	所属する学校の免許状を保有	
教育課程	9年間の教育目標の設定 9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		
教育課程の特例	一貫教育に必要な独自教科の設定	○	○
	指導内容の入れ替え・移行	○	○
施設形態	一体型・隣接型・分離型		
設置手続き	市町村条例	市町村教育委員会の規則等	

\*文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」を基に編集部で作成。

図2 資質・能力が伸びるプロセス



\*藤江教授の取材を基に編集部で作成。

◎役割分担しながら推進体制を構築

小中一貫教育の参加校の管理職が連携し、一貫教育を行うための様々な事項を協議・決定する組織を設けます。会合は、小・中の互いの学校文化を理解する重要な場になります。相手に説明するために自分たちの教育活動を言語化する過程は、活動目的を改めて確認できる機会となるはずです。

教育委員会は、会合に毎回参加する特定の担当者を配置しましょう。軌道に乗るまでは、会合の日時・場所の調整、費用の手当などを、教育委員会がリードすることも必要です。そして、

学校と教育委員会が役割を分担して、準備を進めていきます(P.6図3)。

◎9年間の教育区分は柔軟に捉える

教育課程の区分は、既に実施中の学校の多くが「4-3-2」制ですが、子どもの実態や指導のねらいに応じて柔軟に変えると活動しやすくなります。例えば、教科指導は学習指導要領に沿って「6-3」制とし、学校行事や特別活動など、子ども同士の交流に関することは「4-3-2」制を利用し、小学校高学年から中学校の生徒指導を取り入れるために「4-5」制にするといった具合です。

教員免許に関係なく指導できる教育活動では、子どもと教員のかかわりを多様にする工夫も考えてみてください。例えば、「総合的な学習の時間」では、小学5年生から中学生が混在するテーマごとのチームをつくり、それぞれ担当教員をつけて、探究学習を進めるといった方法があります。

### ◎まずは小小連携から

小中一貫教育は中学校区単位での推進が基本ですが、いきなり校区全体で始めることが難しい場合もあります。まずは、校種が同じ小学校同士で連携し、それがあがる程度軌道に乗ったら、中学校との連携につなげるといった段階を踏んでもよいでしょう。

### ◎児童会・生徒会で学校文化を築く

数年で異動する教員よりも、子どもの方がその学校で長く過ごします。学習規律や学校行事の決定・推進を子ども主体として継承させていくと、学校文化として根付き、効果的です。

### ◎共有と継承のための記録を残す

教科指導で用いた単元計画や指導案、学校行事の企画書など、活動の

目的や内容、結果、課題を文書にまとめて蓄積します。取り組みを単年度で終わらせず、次年度の改善に役立てるためです。ICTを活用し、データベース化できれば、なおよいでしょう。

## ●カリマネとの関係①

### 相互乗り入れが可能な教員配置を工夫する

次に、カリキュラム・マネジメントの観点から、小中一貫教育をデザインするポイントを見ていきます。

教育課程や学校文化が異なる学校同士が協働するのですから、学校教育目標を共有し、その到達に向けた教育活動を計画的・組織的に進める必要があります。その中で、9年間のカリキュラムは、小・中の学びをつなぐ共通の指針になります。特に施設分離型の場合は、物理的な距離があるからこそ、カリキュラムの一体的な実践が重要です。

カリキュラムは、学習内容の重複を解消しつつ、9年間をスパイラル

につなぐことを意識して作成するとよいでしょう。上の学校段階の教員は、自分たちの教育活動のために下の学校段階があると考えがちです。そうではなく、幼稚園・保育所での学びがあって小学校での姿があり、小学校での学びがあって中学校での姿があります。カリキュラムを見直すことで学びの連続性を理解すれば、目の前の子どもにどんな指導をすべきかが見えてくるでしょう(図4)。

各教科等の特質に応じた見方・考え方も、スパイラルに高めることができます。生活の中で子どもが感じた素朴な見方・考え方を授業の中で価値づけると、子どもはそれを意識して活用するようになります。それを繰り返すうちに、より高次の見方・考え方に発展するのです。

例えば、小学6年生の社会科で、専門知識が豊富な中学校の教員が歴史の最初の授業を担当します。歴史を学ぶ意味や歴史の見方、学び方など、小学校の学習に中学校の要素が無理なく入り、小・中の見方・考え方を往還しながら、学習の質を高めることが可能となります。

そうしたカリキュラムの実践には、何よりも教員配置が重要です。中学校の教員が小学校で乗り入れ授業をしたり、小学校教員が中学校でチーム・ティーチングに参加したりできるような教員人事を、教育委員会と学校で調整したいものです。

## ●カリマネとの関係②

### 力を入れたい分野や教科に絞って、学校ごとに作成

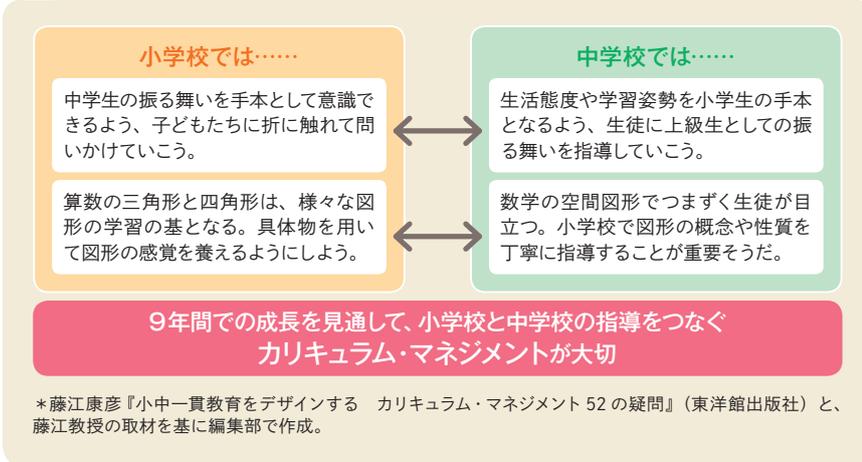
教科ごとに9年間のカリキュラムを作成する自治体もありますが、膨大な労力がかかります。作成が難しい場合に提案したいのは、基本は学習指導要領を用い、自校の子どもの弱い分野や、教員が大事にしたい分

図3 学校と教育委員会の役割分担

	学校	教育委員会
開校前	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫教育ビジョンの教職員研修</li> <li>期待される効果を学ぶとともに、小中一貫教育校で生じる課題を理解</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫教育ビジョンの作成</li> <li>期待される成果と推進の基準の明確化、教職員の意識改革を支援</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫教育に関する講演会や先進校の視察に、PTA役員を含めて積極的に参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫教育に関する講演会や先進校の視察に指導主事が同行。情報収集</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫教育の意義の浸透と、不安の解消の努力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員研修や保護者説明会の実施</li> <li>児童生徒数の将来推計調査を実施し、学校の活性化策を提示</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>開校に向けた作業工程表の作成と組織体制の構築を、教育委員会に要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫校の設置を可能とする人事システムの検討、構築</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備の要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の要望やランドデザインに基づく教室使用に向けた施設整備</li> </ul>
開校後	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会や他校に学校訪問の要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事や行政職員の派遣</li> <li>教職員研修への講師派遣</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職とPTA役員が進捗状況と課題について意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換会に関係する職員の出席</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生と中学生と一緒に学校生活をする上で生じる課題を整理し、必要な整備を実施、または教育委員会に要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の要望に基づく、校内の環境整備</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の様子を学外に発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の学校・教育委員会に情報発信</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミドルリーダーの配置を要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中一貫教育に情熱のある人材の配置</li> </ul>

\*藤江康彦『小中一貫教育をデザインする カリキュラム・マネジメント 52の疑問』(東洋館出版社)を基に編集部で作成。

図4 9年間のカリキュラム・マネジメントの重要性



野に絞って、9年間のカリキュラムを作成することです。国語では「書く力」、算数・数学では「数と計算」、社会は資料の読み方といった具合です。ぜひ各校で作成し、学校を基盤としたカリキュラムの本来の機能である、自校の目の前の子どもに応じた指導の指針としてください。

分野だけでなく、特に重要な教科に絞ってもよいでしょう。一部の教科だけでも自校でカリキュラムを作成し、教員が9年間を見通す意識を持てるようになることが、カリマネ推進の第1段階として何より大切です。

カリキュラムの書式は統一せず、教科の特性に応じて縦書き・横書きを併用して構いません。9年間の指導の流れがひと目で分かるよう一覧化したり、教員間でイメージを共有しやすくなるよう写真や図を入れたりするなどの工夫が考えられます。

そもそもカリキュラムは、目の前の子どもに応じて常に見直すべきものです。無理をして一度にすべてを完成させる必要はありません。

**● 教育委員会の役割**

**新しい学校文化を定着させるために、人事面で配慮を**

小・中学校の管理者である教育委員会には、学校単体では対応が難し

い「ヒト・モノ・カネ」の支援が期待されます。ポイントは、継続性です。小中一貫教育校の開校前後には予算や人員を増やしても、学校経営が軌道に乗ると、予算も人員も1校分に減らすといったことは避けるべきです。元々は小・中の2つ以上の学校であったことを忘れてはなりません。

例えば、児童・生徒数を基に機械的に教員配置をすると、子どもの実態に対応しきれないことが考えられます。養護教諭でいえば、小学1年生と中学3年生では心身の発達状況が大きく異なり、求められる役割も変わるからです。養護教諭を2人から1人とした場合、別の形での支援が必要でしょう。

**◎教員配置・人事面の考慮**

人事面での考慮も必要です。小中一貫教育ならではの指導のコツをつかみかけた頃に異動すると、教員にとっても子どもにとっても、教育効果が限定的になってしまいます。今のところ、小中一貫教育の指導経験のある教員は限られています。短期間での異動を控える、連携校間で異動するといった人事を検討してほしいところです。

新しく築いた教育活動が、学校文化として定着するには時間がかかります。活動のねらいや教員の思いを、新たに赴任した教員に引き継げるよ

う、長期的に在籍する教員の配置も、今後の検討事項でしょう。

一方で、教員の異動は、小中一貫教育の考え方や仕組みを他校に広めるために有効です。公開授業や研究報告書による情報提供だけでは、他校への普及は限定的です。管理職やミドルリーダーが異動し、赴任先の学校の中心的存在として実践してこそ、小中一貫教育が広まっていきます。

教育委員会には、小中一貫教育の定着と普及という、両面のバランスを考慮した人事が求められます。

**◎学校と地域の関係づくりを支援**

教育活動を学校文化として継続させる鍵の1つは、地域との協働体制です。教員が異動しても、地域住民が学校文化を支える存在になるからです。コミュニティ・スクールとして、地域住民や保護者、卒業生、研究者が継続的に学校とかかわり、それまでの経緯を伝える役目を担うことで、教育活動が学校文化として定着することが期待できます。

自治体には、地域支援課など地域との関係構築が得意な部署があります。自治体内で横の連携を図り、学校を支えることは、魅力あるまちづくりにもつながります。

\*\*\*

小中一貫教育は、長期的な視野に立って行うものであり、学習指導や生徒指導の成果がすぐに表れるものではありません。ただ、これまでにはない学校形態であり、新たな教育を組織的に創造していく中で、教員の指導力向上が期待できます。子ども理解の一貫性、教育目標の一貫性、学習指導の継続性、学習内容の系統性が高まり、それが授業の質を高め、子どもの学びを深めることにつながり、結果的に学力向上につながります。

小・中の学校文化の垣根を乗り越え、子どもに還る一貫教育を力強く推進していくことを願っています。